

2019 年市議選立候補者アンケート

前文省略

質問1:従来はある程度余裕のあった所沢市の財政は、今後ますます厳しくなると予想されます。下記の項目にどのような対策が必要だとお考えですか？

(カッコ内に積極的な提案をご記入下さい)

歳入増加策として:

1)現役世代/子育て世代の住民増加策

(通勤圏内を活かした住環境の整備やアクセスの更なる利便化、企業誘致の推進と企業の優遇措置を図ることによる「現役世代」の定住化の推進、待機児童の減少方策や学童保育の充実による「子育て世代」の定住化を促進することによる住民増加策が考えられます)

2)雇用促進策

(雇用主側の切実な意見として、消費税が従業員の雇用にとって大きな壁となっています。ご承知のとおり、消費税は売上に伴う仮受消費税と支出に伴う仮払消費税との差額が支払べき税金となります。人件費は消費税が非課税扱いなため一見良さそうに思えますが、人を増やせば増すほど仮受消費税と仮払消費税との差額が拡大され確定申告にあたっては支払消費税としての納付税額が重くのしかかってくる。それは営業利益に関係なく、仮に赤字決算であっても消費税は払わなければならないため運転資金に大きな影響を与えることになっています。また消費税は繰越控除もないため、従業員を雇用する大きな阻害要因となっています。これは歳入の増加策とは逆行するかもしれませんが、消費税の減免措置を市町村段階で検討する必要があると考えます。また、このことは企業誘致にとっても大きなメリットとしてアピールすることができるものと考えます)

3)低い納税率の向上策

(納税率が低い要因は何か。税の仕組みや体系が問題なのか。それとも低所得層の階層分布が高いからなのか。もし、後者を指摘した質問であれば、非常に困難な課題であり、高額所得者の定住化や企業誘致の促進、管内での消費拡大等の充実を検討しなければならないと考えます)

4)その他自由意見・提言

(アンケートの趣旨に掲げられています経常収支の硬直状態を問題視されているようですが、営利を目的とした企業の財務会計と非収益・非営利の事業経営体の財務会計とは、その果たすべき内容と開示すべき目的が異なるので一概に硬直状態であるから問題であるとは言えないと思います。私の経験では後者の場合は、予算収入の見込みや積み上げが適正であるか否か、予算支出においては収入の見込みの範囲内で実行可能な内容となっているか等の視点から予算を組み立てるべきものと考えます。従って、特別な事情がない限り、理想とする収支決算は限りなくプラスマイナス=ゼロであり、支出以上に収入が多く過度に余剰金が残ったり、収入以上に支出が多く前期からの繰越金の取り崩し等の発生は予算の適正な執行がなされなかったものと判断されます。いわゆる、プライマリーバランスの観点から判断すべきであると考えます。間違っていたら

教えてください)

歳出削減策として

1)人件費及び物件費の抑制策

(人件費の抑制は、各人の生活に密接に影響を及ぼすものであり慎重な対応が必要です。管内の消費性向等を勘案しながら判断すべきものであると考えます。また、物件費は国・地方公共団体においては、毎年予算措置がなされているなかで什器備品等の更新が行われています。耐用年数を超えていても使用可能な物は継続して使用するなどの弾力的な対応が求められます)

2)公共施設マネジメントをどのように進めますか。

(公共施設は、簡素・公平・中立の観点からマネジメントする必要があります)

3)学校の統廃合や公共転用について、どのように考えますか。

(学校の統廃合は置かれた地域の現状と環境及び学童・父兄の利便性を踏まえた総合的な検討が必要です。また、公共転用は都市計画、地区計画及び地区詳細計画並びに要請される公共施設の内容に照らして審議する必要があります)

4)福祉関係費が膨らんでいます。

① 見直すべき項目/節減すべき項目がありますか？

(福祉関係費は、緊急性・必要性・重要性の濃淡に応じて重点的な配慮する必要があります。当選した場合には精査してみたいと考えます)

② この分野で重点配慮すべきものは？

()

5)広義の補助金(負担金・補助金・交付金)が多額になっています。

① 現状で廃止してもよい補助金がありませんか。

(市が支出している各種補助金がどのような目的と実績を求めて交付されているのか判りませんので、当選した場合には精査してみたいと考えます)

② 逆に支給に値する活動で補助対象になっていない団体/活動があれば？

()

6)行政監査のあり方について、どのように考えていますか。

(行政監査は、会計検査と異なり当該事業の目的と実施した成果内容とを照らし併せてその適正な効果を測定するものです。しかしながら、既に事業終了後の調査とならざるをえないため、単年度予算を原則とした執行においては直接的な歳出削減にはならないと考えます)

7)その他自由意見

(歳出削減の観点から私見を言わせて頂くならば、今回の選挙の出馬にあたり私は市からの補助を一切受けていません。選挙ポスター、はがき、選挙カー等は市の財政当局からの裏負担がなされています。自らの身近なところから、また出来るところから削減の努力をして参りたいと考えています。加えて、有権者の方々からの積極的な情報の提供をお願いします。逆に、角をためて牛を殺すことがないよう、地域が活性化するようなメリハリのある予算措置を検討すべきであるとも考えています)

質問2:地域コミュニティと市民参加と少数者配慮などについて

1)自治会の加入率が下がっています。地域コミュニティを促進するにはどういった政策が必要と考えますか。

(自治会の加入率の低迷は、どこの自治体も同様の問題として挙げられています。共稼ぎ世帯や待機児童問題、核家族化に伴う要介護問題など、住環境や生活サイクルの多様化により弾力的な自治体運営のあり方が問われています。各自治体に所属するサークルクラブなどへの積極的な働きかけによる地域コミュニティの促進や、各世帯が参加可能な最小限度の応能負担のあり方などについて協議することが必要であると考えます。因みに、板橋区で自主的に運営されている「高齢者スポーツクラブ」は、会員数約400名からなる親睦会です、毎月ゲートボールやゴルフなどのスポーツだけでなく小旅行や美術鑑賞会等様々な活動を行っております。こうした活動に対して、警察署長からの依頼による「振り込め詐欺」被害防止のための講演会の開催、介護に対する相談や施設の紹介・あっせん等幅広い活動を展開しております。住民参加型の自治会の一つのあり方として紹介させていただきます)

2)市政と市議会への市民参加の必要性について、どう考えますか。

(市民が気軽に参加できるための行政サイドからの積極的な情報提供を常に行う必要があると考えます)

3)所沢通信基地問題について、どう考えますか。

(通信基地は、わが国全土にまたがる航空管制システムを司る重要な使命があり、また災害時の緊急避難場所としての存在意義はあると考えています。しかし、片や基地反対に撤去要望もあるやに聞いており、国益を損なわないなかでの代替移転先を何処にするのかなど、基地反対をされている方々の意見を聞いてみたいと思います。沖縄県の普天間基地や辺野古問題のような政争の具とならないよう注視する必要があります)

4)文化芸術振興ビジョンができました。文化的連携をどう進めていけばよいと考えますか。

(策定にあたっては、「市民アンケート調査」「文化芸術に関する市民意見交換会」「文化芸術シンポジウム」「パブリックコメント」等の意見を踏まえて決定されたやに聞いております。当然のことながら、このビジョンに関わった者と連携し、絵に描いた餅とならないよう適時その進捗状況を市民に公表すべきであると考えます)

5)いろいろな情報公開がなされています。どうすれば、市民に役立つとお考えですか。

(他の自治体のホームページと比較しても、良く出来ていると思います。個人的には、所沢市町村要覧若しくは概要を載せて欲しいと思います)

6)男女共同参画、障害者支援、LGBT対応など少数者への配慮について、どう考えますか。

(質の異なる、男女共同参画・障害者支援・LGBTを何故ひとくりに纏められたか判りませんが、少数者への配慮は当然です)

7)その他の自由意見・提言

(6)に関連して、私は「国際視覚障害者援護協会」という社会福祉法人を支援しております。この組織は日本人はもとより、栄養失調や不衛生等により失明した外国の障害者も日本へ招き様々な支援する団体です。今年は、そのサミットを11月東京で開催することとしています。まさにに国境を越えたボランティア活動で障害者同士の交流や観光、旅行などの文化活動も行っています。

所沢市に在住する障害者の方々にも参加を促してその輪を広げていきたいと思ひます)

質問3:地域の活性化・まちづくり及び環境問題について

(具体的提案があればご記入ください)

1) 高齢化した住民の足がありません。私鉄バスの減便など公共交通の空白地域の問題について、どう考えますか。

(高齢者のアクセス対策は切実な問題です。市町村レベルを越えた県レベルでの広域かつ総合的な対策が必要であると考えます)

2) 産業振興ビジョンができました。企業誘致について、どう進めますか。

(各自治体がこぞって当該ビジョンなるものを策定して公表しておりますが、絵に描いた餅とならぬよう随時検証していく必要があると考えます。質問 1 の 2) の回答と同様の意見です)

3) 廃棄物の減量・リサイクルについて

(産業廃棄物の処理実態がどのような状況にあるのか解りませんので的確に答えられませんが、家庭内の廃棄物やリサイクル品に関しては良く行われているものと思ひます)

4) 廃棄物処理コストの削減について

(分別ごみの分類はかえって処理コストが掛かると聞いています。ごみ収集車も 1 回で済むものを 2~3 回に分けて収集しなければならないからだそうです。その実態を把握したいので、少し勉強させて下さい)

5) 農業従事者が減少しています。生産緑地を含めた近郊農地のあり方について、どのようにお考えですか。

(改正生産緑地法は、直接私に関わった法令であり思い入れが多々あります。ご承知のとおり、バブル経済最盛期の頃、市街地化区域農地は宅地化すべく旧建設省および旧大蔵省サイドからは農地の宅地並み課税を念頭に置いた資産課税を目論んでおりました。片や農林水産省サイドでは、農振・農用地区域は農地として守るが市街化区域内農地は関知しないこととされ、国が決めた国土の線引き一つで市街化区域に農地を保有する農業生産者はその存亡の危機に陥りました。当時、私は政府税制調査会に参画しつつ旧大蔵省幹部並びに農業団体幹部らと協議を重ね、その結果、営農意欲ある農業生産者に対しては本人の意思を尊重し一定の条件を付けて、従来通りの農地課税を適用することとなったのです。正直に申し上げるならば、都市近郊農業は、江戸川区で栽培されている小松菜野菜農家のように新鮮な野菜の供給基地として立派に営農活動をされている農業者もいれば、栗三本しか植林せず将来の宅地転用を目的とした資産保有農家がいるのも事実です。やはり、青色申告による確定申告や農産物の出荷記録などによりその営農実態が誰の目からも明らかになるような客観性や透明性が求められるものと考えます。そのためには単なる名誉職としてではなく現場で身近に接している農業委員の果たす役割が重要であると考えます。農業従事者については、立派に営農活動を行っている農業者にはそれなりの従事者がいます。また市民農園で自然と接している市民も大勢おられます。もっと高齢者の方々との連携を有機的に結びつける方策があっても良いと考えます。さらに、外国人技能実習生については、私とその試験問題の作成と試験官として全国を飛び回っていたときの感想から、外国人技能実習生受入れ制度は光の部分と闇の部分とがあり、国を始め、受け入れ農業経営者側

の受け止め方、送り出し機関の意識改革が必要です)

質問4: 高齢化問題、子育て問題について

1) 「住みよい街」を作るため、下記の項目にどのような政策が必要とお考えですか。

- ① 高齢者の問題について、
()
- ② 子育ての問題について、
()
- ③ 市と市民の協働について
()

2) また、他市に優れた事例がありましたら、当市の財政事情を踏まえて実効性のある提言をお願いします。

(【長寿の里「佐久」プロジェクト】 長寿で知られる長野県佐久地域。その行政、JA、病院などが連携し、農業生産者など地域の方々が一体となって、レシピ開発など、長寿の里のモデルとして全国に発信しているプロジェクトです。長野県は男女ともに平均寿命が全国で最も長く、その中でも佐久地域は「健康長寿の里」として県内外に広く知られています。近年多職種連携の活動としても注目されており、同事務局の榊澤氏とは知己の仲であり具体的な助言や協力を得られるものと考えます)

質問5: 立候補した動機と、議員として実現したいこと

1) 立候補した主な動機をお聞かせ下さい。

(私は、食育をテーマにして平成 22 年「特定非営利活動法人子どもの食育推進協会」を立ち上げました。当協会の活動理念は、①子どもの心身の健康増進と豊かな人間形成、②食に関する感謝の念と理解、③子どもの食育における保護者、教育関係者などの役割、④食に関する体験活動と食育推進活動の実践、⑤伝統的な食文化の理解と継承、であります。子どもたちの食生活が豊かなものになるには、家庭、地域、学校のそれぞれで正しい、優れた食育が必要です。また、家庭では、父母から子どもへだけではなく、祖父母の世代から孫へと、息の長い食育も重要なのです。そして、それは UNESCO の世界文化遺産に認定された「和食文化」でもいわれているように、食材・調理だけでなく、四季の移ろいや自然の風景、地域の伝統行事が伴って「文化」になるのです。当協会は、全国組織として発足し所沢にその支部を設置していますが、これまでは全国段階だけの活動にしか手が回らず支部活動は疎かになっていました。昨今の児童虐待問題や孤食問題など子どもを取り巻く状況は聞くに耐えません。私が今回の出馬を決意した動機は、これらの問題を克服し明るく・楽しく・健やかな「所沢」の構築の一助になればと思い決意した次第です。また、食育は親、親戚、教育者等の実践の場でもあります。子どもを対象に地域住民が一体となって未来を担う子ども達の健全育成にその役割を果たしたいという思いです)

2) 一番実現したい政策を 3 つ上げてください。

- ① (市の健全財政を踏まえた政策の実現 教育・健康・防災・道路アクセス等の各種改善要望 に関しては、市の財政がひっ迫することのないよう優先順位を定めて進めることと致します)

- ②(食育基本法に則した「食育」の推進 学校給食の無償化、孤食の解消、日本型食文化の
伝承、地産・地消及びフード・トレーサビリティ等は全て食育に包括される事柄です。市の行
政サービスの一環として「食育」の推進を積極的に図って参ります)
- ③(消費税の増税反対 現在(3月28日現在)予定されている消費税の増税案は、景気の腰折
れと年金生活者・低所得者層への負担増となり、我が国経済の低迷化をもたらすものです。
時期尚早であり地域レベルではありますが断固反対します)

以上

ご協力有り難うございました。

お名前をご記入願います。(江尻 徹)